

# 平成28年度自己評価結果公表シート

作成 ふたば認定こども園双葉幼稚園

## 1. 本園の教育目標

仏教保育を基盤とし、情操陶冶を目標とした保育の実践をとおり、将来有望な人材を育成する。幼児期が、人格形成における重要な時期であることを深く認識し、子どもたちの健全な発達を促すための環境を整え、家庭と認定こども園が連携し合いながら教育・保育に当たる。また、子育て支援の観点から、時間外保育をはじめとする様々な事業を展開する。

## 2. 本年度、重点的に取り組む目標・計画

幼保連携型認定こども園教育・保育要領及び教育課程を踏まえて、教職員がその内容を確認しながら共通理解を図り、認定こども園全体の教育・保育の質を高めると共に、教員個々の指導力の向上に努める。また、子育て支援や保護者対応などの事業を積極的に展開しながら幼保連携型認定こども園への理解を促す。

## 3. 評価項目の達成及び取り組み状況

評価項目	取組状況
認定こども園の教育課程の編成や実施に関して、教職員間の共通理解を図り、教育・保育内容に格差が生じないように努める。	新たに制定された幼保連携型認定こども園教育・保育要領の理解を教職員一人一人に促すと共に学期毎に教育課程の実施状況を各学年毎に確認し合い、こども園全体においては職員会議や園内研修及び園外研修においてその共通理解を図ってきた。また、6年間にわたる教育課程が現状に沿うように保育現場の実情を考慮に入れながら検討を重ねてきている。
教員個々の指導力の向上やこども園全体の教育・保育の質を高めるため、園外研修への参加や園内研修の充実に努める。	より良い教育・保育を提供するために教員各自の課題に沿った園外研修に参加をし、保育技術の研鑽に努めてきた。また、日々の保育の確認を通して研修内容のより深い理解に努め、日常の保育に照らして問題解決に当たっている。
保護者の意見や要望の把握に努め、その内容を教職員間で十分に検討し、適切な対応を図り、こども園運営に反映させる。	おたより帳や電話で保護者からの直接的な連絡手段により意見や質問や要望を聴取し、教職員間で検討を重ね、その結果をクラス別のたよりや学園だより等を活用して情報を発信している。また、保護者との懇談や行事ごとのアンケートを実施してその結果をまとめてアンケート結果として配布している。また、今年度より苦情対応のための苦情箱を設置した。
平成27年度より施行された幼保連携型認定こども園の理解に努め、今後の施設の果たす役割に関して十分な検討を行い、今後の方向性を検討する。	園内研修を行う中で教職員の新制度の理解促進に向けた取り組みを行い、幼保連携型認定こども園の制度に盛り込まれた項目について保護者へ機会があるごとに説明を行ってきた。また、本園の今後の展望について具体的な検討を行った。

## 4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

未解決の課題や今後発生が予想される様々な問題に関して、各学期末における個々人の自己評価の中で課題や問題に対する取り組み状況や問題点を明確化し、こども園の全教職員に対し課題と方針の共通理解を促し、不十分な箇所には、より重点を置いて取り組むなど本園の方針の具現化に努め、実践における検証を通して理念の共有化を図ってきたが今後も継続していく必要がある。

## 5. 今後取り組むべき課題

課 題	具体的な取組方法
認定こども園の安全や衛生管理。	安全に対する教職員や園児の意識を高める事を目的とし、毎月避難訓練を実施し、逐次検討改善を図り安全に避難できる様にマニュアルの検証を実施し、不十分なところは修正した。また、不審者への対応に関して北上警察署防犯課の協力を得て検証を行った。感染症に対する保護者への協力の徹底を行った結果インフルエンザ等の感染症は少なかった。給食においては、アレルギー対応へのマニュアルに基づき、外部業者との連絡を密にしながら対応した。
子育て支援に関する今後のあり方	保育心理士 5 名を mama's サポーターとして子育て相談等に取り組んできた。未就園児教室は、一定の評価を得ているが、新制度へ移行したことに伴って、新たな子育て支援のあり方について検討が必要である。、利用者の要望に十分な対応をしていく必要があるが、子育ての重要性や問題についての情報発信も併せて行う必要がある。また、個別に対応が必要なこともあり日にちと担当者を設定した取組が必要である。時間外保育については、保育という視点から指導計画を立てて取り組んできたが、より多彩な保育内容の検討が必要である。
認定こども園に対する保護者からの意見や要望を的確に捉え、就園に対する満足度の向上に努める。	本園の設立理念を踏まえ、認定こども園移行後も私学の独自性を生かしながら、保護者が本園に期待する施設としての機能や教育・保育方針に対する意見を的確に把握しながら、それを踏まえて今後の家庭と本園、地域と本園、小学校と本園の連携のあり方や本園の地域において求められている存在意義を考える基礎資料としていきたい。そのためには必要な情報を得る為に保護者からの関係者評価やアンケートを様々な面から聴取した結果、教育・保育内容や他団体の連携等において保護者への周知方法を検討する必要があると考える。

## 6. 学校関係者評価

幼保連携型認定こども園としての他施設との連携や教育・保育内容の細かな部分への保護者の理解が不十分であり、今後様々な方法で発信する必要があるとの指摘があった。

## 7. 財務状況

公認会計士監査により、適正に運営され、健全であると認められている。